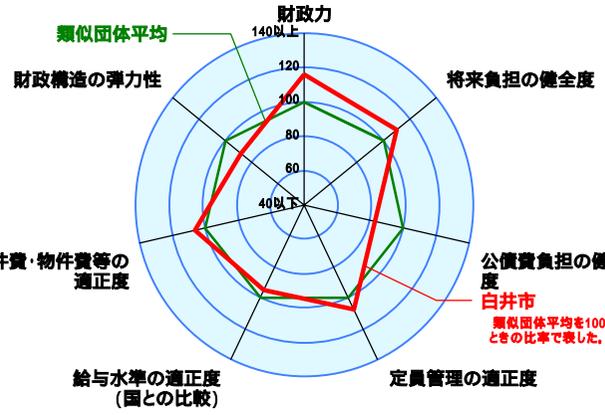
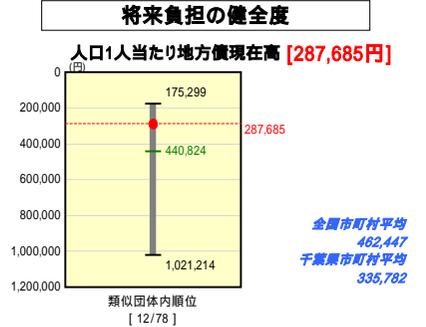
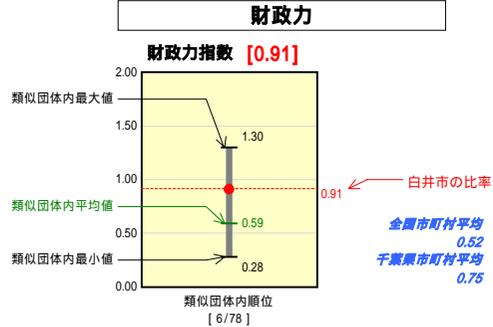


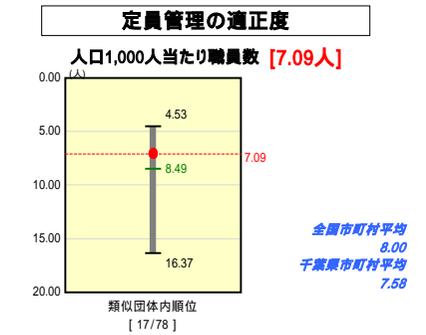
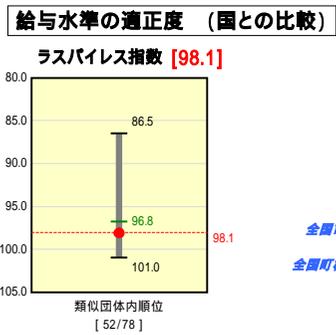
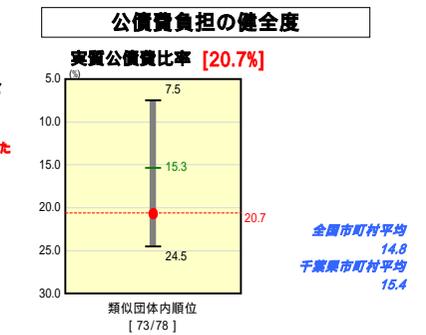
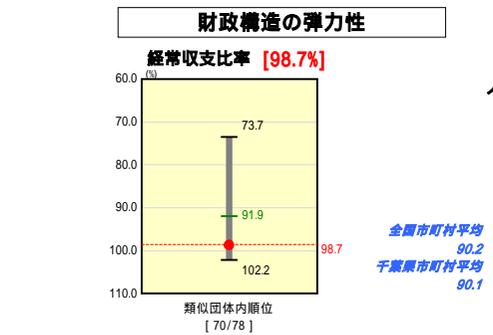
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

千葉県 白井市

人口	54,030	人(H18.3.31現在)
面積	35.41	km ²
歳入総額	15,289,146	千円
歳出総額	14,491,088	千円
実質収支	744,725	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 市税収入が税制改正や景気回復などを受けてゆるやかに上昇しており、類似団体平均を上回っている。しかし、三位一体の改革により普通交付税が削減されるなど、一般財源の総額は減少しているため、今後も徴収率の向上や受益者負担の適正化など自主財源の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 : 千葉ニュータウン開発に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であること、公共施設が多く、維持管理費や修繕費の負担が大きいことなどから、類似団体平均を上回っている。今後も行政改革や財政健全化計画への取り組みにより、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、平成22年度決算において95.0%を目標とする。なお、千葉ニュータウン開発に関しては開発事業者から財政支援のための援助金があり、仮にこれを考慮した場合には比率は低下する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均を下回っているが、主な要因はごみ処理や消防などの業務を一部事務組合で行っているためである。今後も人件費や物件費とともに、一部事務組合に対する負担金についても抑制を図る。

ラスバイス指数 : 職員1人当たりの平均給料は類似団体平均を下回っているものの、経験年数ごとに分類される職員構成の違いにより、計算上、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き給与の適正管理に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 平成15年度に繰上償還を実施したことや、新規の地方債については将来負担を勘案して計画的な発行に努めているため地方債残高は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も、新規発行に際しては、事業規模と借入額を精査して適正化に努める。

実質公債費比率 : 千葉ニュータウン開発に伴う地方債の償還や債務負担行為の支出、一部事務組合に対する負担金が多額であることなどにより、類似団体平均を上回っている。地方債、債務負担行為いずれも負担のピークを過ぎており、今後は減少傾向となる見込みであるが、地方債の計画的な発行に努めるとともに、平成19年度に債務負担行為の繰上償還を実施するなど将来負担の軽減を図る。なお、千葉ニュータウン開発に関しては開発事業者から財政支援のための援助金があり、仮にこれを考慮した場合には平均値を下回る。

人口1,000人当たり職員数 : 新規採用の抑制、早期退職制度や任期付職員採用制度の導入により類似団体平均を下回っている。今後も、定員管理指針に基づき定員の適正管理に努める。

市町村財政比較分析表の解説

財政比較分析表では、決算における7つの指標について類似団体()と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどを用いて示しています。また、各指標ごとに要因や、改善に向けた取り組みなどを説明しています。

類似団体とは

全国の市町村を、都市と町村それぞれ「人口」と「産業構造」によっていくつかの類型に分類した場合に同じ類型に属する団体です。
白井市の類似団体は全国で78市あります。

分析表の見方

レーダーチャート(分析表中央)

類似団体の平均値を100として、7つの指標を結んだ線を緑色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正七角形)と比較して、外に広がれば広がるほど数値が高く(良好)、内側に縮むほど数値が低いことを表しています。

個別指標図(レーダーチャート周辺の6つのグラフ)

指標ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(緑)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

分析欄(レーダーチャート下)

指標ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。

平成17年度財政比較分析表の概要

レーダーチャートを見ると、当市は「財政力」、「人件費・物件費等の適正度」、「将来負担の健全度」、「定員管理の適正度」は類似団体平均に比べて高く、良好とされる一方、「財政構造の弾力性」、「給与水準の適正度」、「公債費負担の健全度」については低くなっています。

当市の場合、千葉ニュータウン事業という特殊な事情を抱えており、これが原因で見かけ上数値が悪化している面はありますが、市としては、今後も一層の歳入確保と歳出削減を図るとともに、給与の適正管理や地方債の計画的な発行などに取り組み、引き続き財政基盤の強化に努めていきます。

詳細は財政比較分析表の分析欄を参照してください。

各指標の説明

財政力指数 【財政力】

各団体の財政力を表す指標で、人口・面積や団体の特性などから標準的に見込まれる税収などが、標準的に必要とされる経費に占める割合(3カ年の平均値)です。数値が高いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税()が交付されない不交付団体となります。

()普通交付税...全国すべての市町村が等しく一定水準の行政サービスを提供できるように、税収の少ない市町村に対して国から交付されるお金

経常収支比率 【財政構造の弾力化】

各団体の財政構造の弾力性を表す指標で、人件費や公債費(借金の返済)など毎年固定的に支払う必要のある経費が、毎年安定的に収入される一般財源(使途が特定されておらず、市が自由に使えるお金)に占める割合です。数値が高いほど臨時的・突発的な支出に対応するお金が少なくなり、財政に余裕がないことを表します。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 【人件費・物件費等の適正度】

行政運営の基本的なコストを表す指標として平成17年度から新たに追加されたもので、平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの人件費(退職金は除く)、物件費(消耗品費や光熱水費など)及び維持補修費の合計です。

実質公債費比率 【公債費負担の健全度】

各団体の実質的な公債費(市の借金返済のほか、公営企業や一部事務組合の借金返済などを含む)の負担の大きさを表す指標で、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合(3カ年の平均値)です。

平成18年度から地方債の発行は、県の許可を必要とする「許可制」から「協議制」に緩和されましたが、実質公債費比率が18%を超えると、これまでどおり県の許可が必要となり、公債費を減らす努力が求められます。また、25%を超えると、新たな地方債の発行が制限されます。

人口1人当たり地方債現在高 【将来負担の健全度】

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの地方債(借金)の残高です。

ラスパイレス指数 【給与水準の適正度】

国家公務員の給与を100とした場合の給与の水準を表す指標です。

人口1,000人当たり職員数 【定員管理の適正度】

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数(平成18年4月1日現在)です。